

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

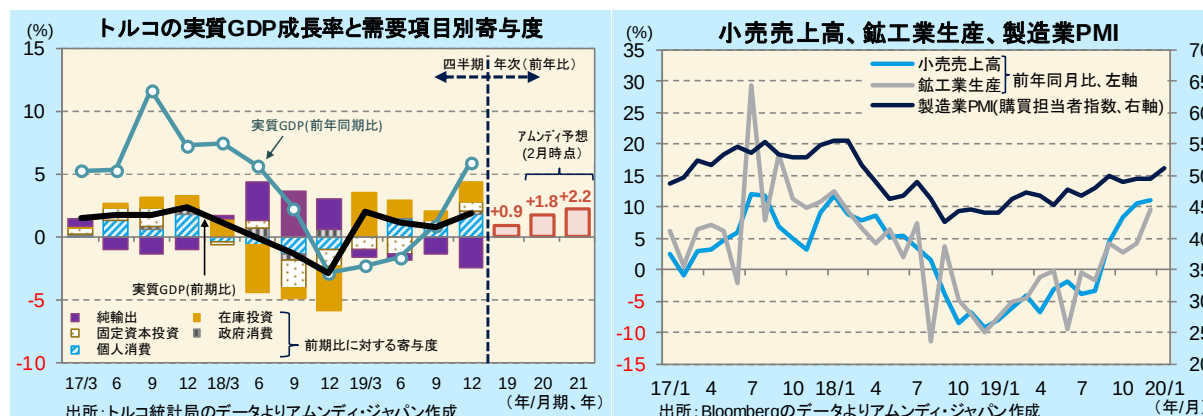
トルコ経済の現状(2019年10-12月期GDP)～今後の為替相場展望

- ① 実質GDPは前期比+1.9%と高水準でした。金利低下を受けて企業活動が回復、個人消費も堅調です。
- ② 金融緩和が続き、景気は回復方向と見込まれる一方、インフレ率低下が遅れるリスクも考えられます。
- ③ リラ相場は景気回復には反応せず、新型コロナウイルス感染拡大でリスク回避傾向に当面さらされそうです。

景気回復は順調

2月28日、トルコ統計局が発表した2019年10-12月期の実質GDPは前期比+1.9%でした。プラス成長は4期連続で、7-9月期も当初の同+0.4%から+0.8%へ上方修正され、景気回復が順調なことが示されました。前期比に対する主な需要項目の寄与度は、個人消費が+1.9%と堅調なほか、固定資本投資も+0.7%と、企業活動の回復が見られます。小売売上高と鉱工業生産の伸び率が上昇しているのと整合的です。一方、輸入の増加で外需（純輸出、輸出－輸入）の寄与度が-2.4%でした。中間財の輸入増の影響が大きく、鉱工業生産の回復との関連がうかがわれます。

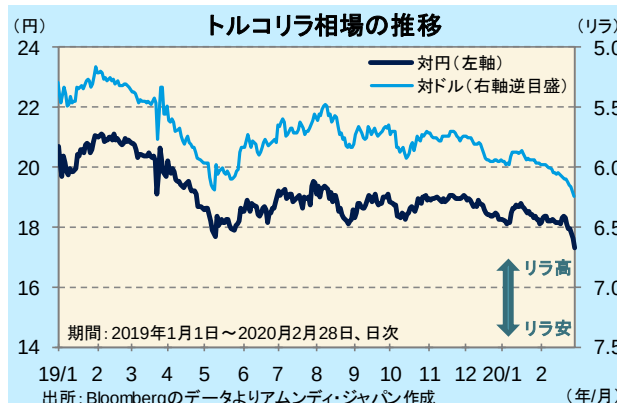
トルコ中央銀行（以下、中銀）は、2019年8月以来5回利下げし、政策金利（1週間物レポ金利）を24%から10.75%へ引き下げました。足元のインフレ率（1月CPI〔消費者物価指数〕は前年同月比+12.2%）を下回る「実質マイナス金利」となりましたが、CPIが年内に+10%を割り込むとの見方から、今後も小幅な利下げを続ける可能性があります。その場合、景気がより刺激される可能性が高まると見られます。しかし、中銀の見方はやや楽観的と見られ、インフレ率の低下が遅れることと背中合わせとも言えます。



地政学的、政治的リスクに新型コロナウイルスが追い打ち

トルコリラ（以下、リラ）相場は、一段の下落となりました。対円では一時、初めて1リラ16円台を付け、対ドルでも一時、1ドル6.26リラと、2019年8月（6.46リラ）以来の安値を付けました。景気回復には反応薄です。

シリアでの軍事的緊張、対米関係悪化、エルドアン大統領の金融政策介入発言など、地政学的、政治的リスクが相場の重しとなっていますが、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に景気を下押しするリスクが追い打ちをかけ、当面は市場のリスク回避傾向にさらされそうです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R2003001>